

議員報告書

1 議員名	金 行 哲 昭
2 期 日	2015 年 7 月 6 日 ~ 2015 年 7 月 8 日
3 研修先等	大阪市東淀川区東中島1-18-22 大セル別館
4 内容(目的)	地方議員研究会 ・自治体財政にめぐる課題 ・教育改革は家庭教育支援
5 報告事項	<p>7/6日 講師 森裕え 自治体財政にめぐる課題と生活保護の公共事業 中心、生活保護基準額の算定 財政 負担の仕組み、公共施設整備の推移。</p> <p>7/7日 講師 水野道朗 家庭教育支援から切り始め、 家庭教育支援行政の現状認識と法律と 教育委員会制度が変わるとか</p> <p>7/8日 講師 水野道朗 地域資源を活用した新しい家庭教育 のカタチ</p> <p>(まとめ)自治体財政にめぐる課題と 生活保護法の 適正化が必要と考える。 教育改革は、家庭教育に対する保護者自体も不安感 や危機意識あり課題を 行政と保護者話し 合ひ必要と考える。</p>

## 議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期日	27年7月15日～27年7月17日
3 研修先等	東京都中央区ハ丁塚1-9-8 ハ重州通りハタビル フォトビジネスセンター東京駅ハ重州通り
4 内容(目的)	地方議員研究会 主催セミナー プロフェッショナル議員のための基礎講座シリーズ
5 報告事項	<p>7/16 行政改革と議会 三重県の北川知事から現在の自治体改革までの流れを振り返りながら「何を目指したのか」「課題は何か」など自治体改革の本質やエッセンスを理解。行政改革を見る目、議員として質問すべき項目など整理。</p> <p>政府の役割の変遷で地域の課題は地域でやるように、95年以降自治体改革は「民間の経営手法を導入した」。行政改革は単に財政を削減する改革ではない。</p> <p>・地域活性化・地域の課題解決。これまでの地域活性化の事例紹介。何かポイントになるかを中心に挙げる。補助金による事業の課題。市民参加による地域での課題解決事例など取り上げ。地域を見る目、事業を見る視点の整理。地域自治組織にみる自主自立では安芸高田市を例にあげ住民自治組織を立ち上げ自らの地域は自らの手で事業計画の推進。自主自立の地域社会をつくる。事例では日々のくらしの中で地域の課題を解決しているマ・カレッジの紹介と並る。役に立ちそう、出来そうから始めているネットワーク。</p> <p>・行政評価 地域での課題と見える化。自治体の行政評価やさまざまなデータや調査結果をどう見ればいいのか。行政の取り組みや評価結果をみるポイントや事業の現状分析のやり方やポイントの紹介。行政評価はだれにとっても評価が、行政がもたせたい評価なのか。線と切り、評価の精度を求めない。短期、長期にわけてする。市民目線であるなど。</p> <p>大阪市は行政評価から事業分析へ。経営分析の手法を導入して分析。課題の抽出も。</p> <p>・マーケティングの視点を活かして住民へのコミュニケーション。議員としての活動や思いを、住民の方へ伝えるポイント。読んでもらう活動。報告の作り方。記事の書き方のコツ。どううけとってもらうか受け手の側から考える。受け取る市民の立場で考えること。</p> <p>安芸高田市の名前もまだ身近な問題もたくさんありこれから役立てていきたいと思っております。</p>

思います。

議員報告書

1 議員名	又保慶子
2 期日	平成27年 7月 15日 ~ 平成27年 7月 17日
3 研修先等	東京都中央区八丁堀 1-9-8 八重洲通リハタビル アットビジネスセンター-東京駅八重洲通リ
4 内容(目的)	地方議員研究会 主宰 プロフェッショナル議員のための基礎講座シリーズ in 東京 受講
5 報告事項	<p>7/16 10:00 ~ 12:30 ① 行政改革と議会 14:00 ~ 16:30 ② 地域活性化・地域の課題解決 7/17 10:00 ~ 12:30 ③ 行政評価、地域での課題を捉える化 14:00 ~ 16:30 ④ マーケティングの視点を活かした住民へのコミュニケーションを講師 大阪市立大学創設都市研究科 准教授 永田潤子氏より受講。</p> <p>① 政府の役割の変遷の中で、自治が再度問へ直されていることがいわれた。95年以降の自治体改革は「官内り経営手法を導入」していること。市民の顔として、利用者・納税者、パートナーがある。</p> <p>② 1. 人の空洞化 2. 村(地域)の空洞化 3. 子どもの空洞化がある。移住・移住法(中心市街地活性化法・大店立地法・都市計画法)ができ、海外への流出も増えている。シニアとかが作れば、商店街は息を吹きかえすといわれる。食や食意識した地域活性化により6次産業化や女性の活躍が進んでいる。これより、地域が自主を始める。地産地産 一息かえす。お金をまわしている。毎日だけでなく、地元商店街で買い支えることが大切である。</p> <p>③ 5つの資源とは ヒト・モノ・カネ・時間・情報という。理論なき実践は無謀である。実践なき理論は空虚である。行政評価は市区では82%が導入している。米総量数、貸出し数は参考指数であり、目標数値では下へというのが頭に残っている。行政評価としては短期と長期をうまく組み合わせる必要がある。</p> <p>④ 参加の5段階 5. パートナーシップ(NPO) 4. 意味のある応答(積極的にかかわる) 3. 形式的な応答(パブリックコメント) 2. 意見聴取(公聴会) 1. 情報提供。</p>

海上保安庁の幹部に養成する海と保安大学校初年度1人の女子学生。26才女性初、最年少で巡視船船長…… 彼女のよう活躍し、自らもこのテーマの研究でし。

議員報告書

1 議員名	大下正幸
2 期日	平成27年 7月 15日 ~平成27年 7月 17日
3 研修先等	東京都中央区 アトビジネスセンター
4 内容(目的)	プロフェッショナル議員のための 基礎講座シリーズ in 東京
5 報告事項	講師 永田 潤子氏(大阪府立大学創造都市研究科) 7/16 10:00~12:30 行政改革と議会 政府の役割りの変遷の中で自治がどう直ぐにいこかが言われた。 自治体改革として民間の経営手法を導入(2113)と 市民の顔としての利用者・納税者、110-111がある。 14:00~16:30 地域活性化、地域の課題解決 人の空洞化、村(地域の空洞化)、(まの)の空洞化があり 何と両生、活性化 することなのか、 地域の企業が個人が主体になり、地域の資源や人材を 利用し付加価値を生み出し、利益と租税を地元へ還元し、福祉、教育、文化を 発展させる方法、金が地元でまわると、地産地消。 7/17 10:00~12:30 行政評価、地域での課題の見える化 デジタル改革として、政府の役割、規模の見直し、成果指向の組織運営の実現として (顧客主義、分権化、業績をベース)、財務デジタルの見直し。 5つの資源とは、ヒト、モノ、カネ、時間、情報という 14:00~16:30、コネクティブの視点を活かした住民へのコミュニケーション コネクティブの視点を活かすとは、どんな製品を作るか、どうやって作るか、 どうすれば豊かになるか、これを議員活動に活かすには、政策等の企画立案 実施、評価、段階で住民と自発的に関与するべきである、意識形態として、 110-111、意味のある回答、形だけの回答、意見聴取、情報提供がある。 研修で学んだ事が 今後の安芸高田市役へに立脚し努力して行きたい。

議員報告書

1 議員名	熊高昌三
2 期日	2027年7月15日～2027年7月17日
3 研修先等	東京都中央区八丁堀、八重洲通り 11タビル
4 内容(目的)	地方議員研究会 基礎講座シリーズ"in東京、 7月16日 10:00～12:30 ①行政改革と議会 " 14:00～16:30 ②地域活性化・地域の課題解決 7月17日 10:00～12:30 ③行政評価、地域での課題見える化
5 報告事項	<p>2/2, 1</p> <p>今回4講座受講予定であったが、地域の不幸があったため最後の1講座は残念ながら出席出来なかった。しかし全体の講座内容は歴史的時軸の流れに沿って現在の状況があることや、グローバル化の中に日本があること、両方の視座からの論議が明確であり、予想以上に理解出来た。</p> <p>①「行政改革と議会」では、行政の役割は時代の変化によって変化するものは当然変化していること。と9分枠税金の使途は当初、治安維持と自由と保障する国づくりと地域づくりに向けられていたこと。</p> <p>19世紀後半からは公平な社会づくりに向けられ、官民役割分担が変化し、結果的に自治が退化したと。1995年あたりからは税金の減少から行政改革が始まった。そこで自主自立が求められ、改めて自治に向い直して自立する時代に向かっている。そして「自己責任」を尊重した市民国家の流れの中で、自助、互助、公助の仕組みづくりが求められていること。</p> <p>行政が変化している中で、行政の担い手としての議会の仕組みもあわせて変わらざるを得ず、多くの議会が変革を試みている。</p> <p>さらに自治体改革として民営の経営手法を導入した「二重二重」の手法が、略してN・P・Mを取り組む始め、この手法が行政の主流になれば、議会もその流れに沿って進化を求められる。三重県議会はその検討に入っている。また、奈良高田市長は第2次の議会改革に取り組んでいるが、こういった動きを見極めながら議論を行っていかねばならないとすると、非常な危機感を覚えた。</p>

議員報告書

1 議員名	
2 期日	年 月 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	
4 内容(目的)	
5 報告事項 その2、	
<p>②地域活性化・地域の課題解決、と題して、地域再生、地域の創生、地域創生とは、何をためかしているのか。1995年、20年前の経済の仕組みからこの先の未来を語るに話をした。95年~2008年は産業の都市集中産業集積のため機能向上優先で行ってきた。2009年~2010年は地域再生都市再生に向け、まちづくり法により、中心市街地活性化都市再生に向けた都市計画法におき大店誘引。結果地元商店街の空洞化が起きてしまった。</p> <p>2009年頃からは農と食を交差した地域活性化が叫ばれ、女性が働きやすく地域の自立と女性の働きやすさ。しかし、人の空洞化、地域の空洞化に歯止めがつかず、今日の地域創生は期待を持てていられ、地域が自主自立する意識を強く持つには、まちづくりと併せて、経済と文化を強く感じている。</p> <p>経済スリットが拡大して、お金の域外に出て行く仕組みを変え、地産地消、地産地消による、セコ物と作る一次産業に力注ぎたいと期待は受け、地域内には社会的余剰(利益と租税)を地元へ還元し、地域の福祉、教育、文化を発展させることと話をした。全く同じ考えで、29分は林業と農業を通じて、地域への貢献を図る。この結果、この結果をどうとらえている。議会としてどういったことを推進する条例制定に向けている。また、このテーマの話の中で、川根地域のまちづくりの資料を調査しており、たまたまお話をしたことから、少し時間的余裕の内容と、現在まちづくりを川根まちづくり協議会の6次産業化のお話</p>	

議員報告書

1 議員名	
2 期 日	年 月 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	
4 内容(目的)	

5 報告事項 3/23

1をさせて頂いた。

この様な外部からも評価されている安芸高田市内におき先進事例の取組の仕方を伸ばして行ける様な議会での論議が必要と考えたと同時に、改めて議会と議員の役割の重要性を感じた。

③「行政評価と地域での課題の見える化」については、国レベルの国政赤字の肥大化から、政府が本来おこなうべき方向に向かっている中、構造改革の必要性が言われ行政マネジメント改革として行政評価の導入が行われた。

各地で行政はなかなか計りきれないと言われていたが、都道府県レベルで導入が進み成果が見始めている。市町で少しずつ導入され認識も高まっている。ただ当面の課題は多く、各職員の意識付け、能力評価の導入指標とレベルの標準化、評価体系のシステム化。他のシステム(事業内での連携)等とどう運用の連動を図り活用出来るか。又、作業の負担や実施体制にも、小さな予算と少ない人数でどう取り組むか、課題は多い。

私たちが議員も安芸高田市の評価シートを見ただけでも莫大なものがあり、紙ベースから電子化して見るシステムが必要と考えた。さらには、現在の評価も評価しているというたぐいの評価になっている感もある。

これから行政評価から事業評価分析の掘り出し、マネジメントとしてのツールとすべく、議会内でも議論したいと痛切に感じた。

## 議員報告書

1 議員名	秋田 雅朝
2 期 日	平成27年 7月15日 ~平成27年 7月17日
3 研修先等	東京都中央区八丁堀 1-9-8 八重洲通りハタビル
4 内容(目的)	「地方議員研究会 in 東京」に参加
5 報告事項	
(研修目的)	
行政改革や地域活性化など、「地方創生」時代における、自治体や議会の役割等最近の流れや課題のポイントを議員として押さえておく必要があるという判断から、この研究会の基礎講座の内容をみて参加し、研修をすることと致しました。	
(研修報告)	
全講座とも講師は大阪市立大学創造都市研究科准教授 永田潤子氏で、国や地方自治体の審議会・研究会等、幅広く個人・組織の関係を研究されており、社会問題の解決を目指した理論と実践を試みられている講師でした。	
第一日目	
第一セミナー 行政改革と議会 ~95年以降の自治体改革~	
＜主な内容＞	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治体が目指したもの 効率性(政策の無駄を省く) + 有効性(効果的な政策)</li> <li>・ NPM(ニューパブリックマネジメント)を活用した行政運営とは 業績・効果の達成を重視するもの・・・結果と成果を評価 業績・成果による統制の実現方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政評価システムの導入(数値指標による業績管理)</li> <li>② 成果志向の行動をとるための動機付けの賦与</li> <li>③ 使命に基づく組織、現場の裁量権の拡張</li> <li>④ 「学習する組織」に向けた組織文化の変革</li> </ul> </li> </ul>	
第二セミナー 地域活性化・地域の課題解決	
＜主な内容＞	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域再生・地域活性化について何を再生・活性化することなのか? 地域の資源や人材を利用して、地域内で付加価値を生み出し、利益や租税を地元に戻元し、その地域の福祉・教育・文化を発展させる方法を「内発的発展」というが、こ</li> </ul>	



れにより地域創生につなげていくことも対策の一案である。

・ 事例から考える

① 隠岐の島・海士町

地域再生戦略「島をまるごとブランド化」を策定し取り組む  
人づくり・ものづくり・健康づくりの3つの柱で

② 島根県益田市匹見町

「萩の会」(男性料理教室・民宿・ブルーベリージャムづくりなど)で地域  
活性化に取り組む

③ 愛媛県今治市

「今治タオル」をブランド化、存亡の危機から再生

第二日目

第三セミナー 行政評価と地域での課題の見える化

<主な内容>

・ 行政評価の現状

① 自治体の導入状況・・・都道府県レベルでは約91%市区では約72%町村では約40%が導入済み

② 導入の効果・・・都道府県では「行政の成果向上」を最重要目的とし、8割が成果を評価、市区では除々に成果が認識され始めている状況

・ 評価と経営

① 評価は設定した目標を評価する・・・評価は改善の為にある

② 評価の枠組み設計は館の戦略設定・・・戦略計画なくして評価は存在しえない

③ 戦略計画による資源配分の意思決定、マネジメントが重要

・ 地域課題の見える化

① 問題の発見・・・今の状況・状態をデータ等で把握

② あるべき姿を描く・・・地域のビジョン、目標を設定

③ 取り組みを始める・・・「自分ごと化」する

④ 評価する・・・できたことや課題が判る

第四セミナー マーケティングの視点を活かした住民へのコミュニケーション

・ マーケティングの視点を活かすとは

・ マーケティングとは「製品やサービスを顧客にむけて流通させることに関する一連の体系的な活動であり、これらを議員活動に活かすためにはどうするかということ⇒ 意思形成・合意形成・コミュニティが必要

① 意思形成

まちづくりの主体として政策等の企画・立案・実施・評価の各段階で、市民が自発的に関与することが望ましい

② 合意形成

多様な利害関係者が議論などを通じて、根底にある多様な価値を顕在化させ相互の意見の一致を図る過程のことをいう

③ コミュニティ

最近の特徴

「安全」と「信頼」をベースに、自主的な参加で「多方向」のコミュニケーションである  
(研修のまとめ)

今回の研修では、議会の役割りとして、行政改革における改革のマネジメントとして「改革アプローチ」「改革戦略の存在」「現状の見える化」などを議員として認識し、「執行」を伴わない議会が単純にマネジメントサイクルに入ろうとするならば、議会が執行機関ないし、マネジメントサイクルに「取り込まれる」ことになるので、更なる研鑽が大いに必要であることを研修し、その為の各講座における研修は大変有意義であったと思っています。今後の議員・議会活動に反映していきたいと考えています。

議員報告書

1 議員名	青原 敏治
2 期 日	平成27年7月15日～平成27年7月17日
3 研修先等	東京都
4 内容(目的)	地方議員研修会主催セミナー
5 報告事項	<p>7月16日 AM 10:00～12:30. 行政改革と議会 講師 永田 潤子氏 政府の役割の遷移 構造的課題に対する改革、改革へのアロウチ 行政組織の経営、民間との比較 指定管理者の導入課題、議会の役割等々研修</p> <p>7月17日 AM 10:00～12:30 行政評価と地域での課題の見える化 講師 永田 潤子氏 構造的課題に対する改革 行政評価の現状、自治体の行政評価の導入状況、導入成果 PLANの改革とBCの改革 行政評価から事業分析へ→事業仕分け 積極的参加者としての市民参加等々研修 この研修で学んだ事を、今後の安芸高田市で実践できるように 努力したいと思っております。</p>

議員報告書

1 議員名	金行哲昭
2 期日	2015年7月29日～ 年 月 日
3 研修先等	京浜平南区地域福祉センター
4 内容(目的)	社会福祉政策勉強会

5 報告事項

7/29日(水)

講師

公益社団法人 広島県社会福祉会

酒井珠江

(地域生活定着支援センターの取り組みと課題)

○地域生活定着支援センターができた背景

○地域生活定着支援センターの業務内容

(まとめ) 刑務所内の高齢化、再犯率の高さなどで

高齢化によりエピソードは涙病への対応

入院者の増加、再犯率でも悩まされ

生活スキルの不足など多くの問題があり

福祉の枠組みの改善と考える。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	藤井 昌之
2 期 日	平成 27 年 7 月 31 日～平成 27 年 8 月 1 日
3 研修先等	東京 アットビジネスセンター東京駅八重洲通り
4 内容(目的)	地方議員研究会 人事制度の問題点
5 報告事項	
1.) 自治体が抱える人事上の課題	
①人材像 社会の複雑化、変化の加速化に対応できる専門性のある人材不足 マネジメント能力やリーダーシップのある人材の不足	
②人事評価 人事評価が軽視されており形骸化 人事評価が給与や処遇に適切に反映されない	
③昇格・配置 昇格が年功序列、又はブラックボックス化 外部人材の登用が少ないので内部の論理が横行 異動が恣意的であり、専門性向上につながらない 問題職員もやめさせられない	
④給与 給料表が重複しており、仕事が出来なくても昇給 水準が高い、市民目線からは不用な手当てがある	
2.) 人事評価項目	
①業績評価と能力(行動)評価の二本立てが一般的	
②能力評価は5段階で着眼点に基づき評価されることが多い	
③総合点数化をして処遇に結び付けている場合と総合点数化すらない場合がある	
④米英の自治体では目標管理が中心	
3.) 評価制度設計段階の課題	
①組織の中で、人事評価の評価者と被評価者はどう設定するべきか	
②評価は1次、2次評価の他、調整方法をどうするのか	
③360度評価も実施するのか	
④被評価者の職種や職位と評価項目との関係はどうするべきか	

## 4.) 目標管理の運用のポイント

- ①トップが本気になる（トップが目標設定に関与しているか）
- ②政策との連動（組織目標をしっかりと議論）
- ③顧客の視点（組織の論理）
- ④職務役割を基に設定
- ⑤言い逃れができないほど明確な目標
- ⑥面接の質と量の確保とモニタリング
- ⑦数値目標に拘る必要はない
- ⑧「どのような方法で」についても話し合い
- ⑨日常の課内会議で進捗確認して、評価者が適宜サポートする

## 5.) 人事評価の調整

- ①修正（事実の誤認や認識相違の確認）と狭義の調整（甘辛調整、バランス調整）があることを念頭に置く
- ②2次評価結果を基に調整会議を時間をかけて行うべき  
大規模な自治体では部内完結が理想
- ③係数法、平均化法、キーマン比較法がある。  
自治体では、係数法と平均化法の併用が理想
- ④自治体では単なる決裁で調整をしている場合が多い  
人事評価の為の調整会議を実際に開催しているか

## 6.) 公務員のお手盛りの人事評価

- ①現行では99.6%が「優秀、やや優秀、ふつう」の評価で「劣る、やや劣る」は0.4%しかない。こんなお手盛りの人事評価でみんなを昇給させている

## 感想

この度の研修で得た事を参考に、本市の人事評価が最善の物になるよう取り組んでいきたい。

1